

# 新 米国関税措置を踏まえた海外販路開拓特別支援事業（R7.6 補正）

経営・創業支援課

## 1 目的

米国関税措置を踏まえ、県内のものづくり中小企業からは、米国以外への海外販路開拓支援が求められている。そのため、特に環境意識が高く、EV市場の拡大が期待される欧州や、人口拡大や日本メーカーの自動車の需要拡大が期待されるインドにおける販路開拓を支援する。

## 2 事業内容

### (1) 欧州におけるEV市場向け部品の販路開拓（商談会の開催）

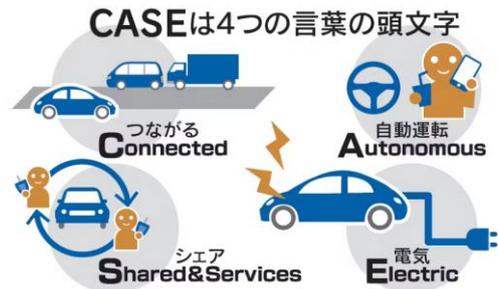
※欧州はEV市場世界第2位であり、ドイツはCASE先進国

- ・独日産業協会、FIT（フランフォーフア研究機構）と連携しつつ、ドイツにおいて欧州自動車産業への商談会（2025年11月）を開催。
- ・当地の自動車Tier1メーカーを招へいして県内企業との商談機会を創出する。
- ・商談成約率を上げるための事前マッチングや商談ノウハウ等の研修を実施。

※構築した支援体制（独日産業協会、FIT等）により多くの商談・成約に繋がると期待

※産業政策課予算で同日時・場所で医療機器分野の技術PRを実施。医療機器、EV双方への販路開拓による相乗効果を狙う

※「CASE」はダイムラー社（ドイツ）のディーター・ツェツェ CEO が提唱



### (2) インドにおける自動車部品を中心とした販路開拓（展示会出展）

※展開先有望国第1位。日系自動車企業の進出が加速

- ・自動車関連展示会「オートメカニカニューデリー2026」（2026年2月）へブースを確保し、県内企業の出展を支援
- ・加えて県内企業の参入機運の拡大を図るため、インドへの参入促進のためのセミナーを開催（R7当初予算・今年秋予定）

※昨年度以降、トヨタやニデックが新工場新設に着手

※スズキが1982年と古くから進出しシェア40%を持っている

【展開有望国順位】

順位	国・地域名	得票率
1	インド	58.7%
2	ベトナム	31.3%
3	米国	26.2%
4	インドネシア	25.4%
5	タイ	18.8%

（出典）国際協力銀行

※本事業算は、県からの補助事業により、公益財団法人長野県産業振興機構において実施予定です。募集内容の詳細については、同機構からの発表をお待ちください。